

監査公表第 9 号

令和 7 年 9 月 2 日

周南市監査委員 久 行 竜 二

周南市監査委員 福 田 文 治

行政監査（準公金の実在性の確認に関する実査）の結果について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 9 9 条第 6 項の規定に基づき、令和 7 年 3 月 6 日付け周法第 1 6 8 号にて周南市長から要求のあった行政監査（準公金の管理に関する事務）のうち、準公金の実在性の確認に関する実査を実施し、同条第 9 項の規定に基づく監査の結果に関する報告を次のとおり決定しましたので、公表します。

監査結果報告書

1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第6項の規定に基づく周南市長からの要求による行政監査

2 監査要求の内容（抜粋）

(1) 監査要求書の受理

令和7年3月6日（受理文書の記号及び番号：周法第168号）

(2) 監査要求事項

本市の準公金の管理に関する事務について

(3) 監査要求理由

本市の職員が、団体の事務局として管理していた団体の資金、いわゆる準公金の預貯金口座から、金銭を不正に引き出し、私的に流用していた不祥事が発覚しました。

こうした準公金は、公金と同様の事務の適正性が求められているものの、公金に属さないことから法や本市の財務に関する諸規定の適用を受けないため、本件不祥事の対象となってしまったものと考えています。

ついては、今後、同様の事案の発生を絶対に許さないためにも、本市の準公金に関する事務の執行状況や内部統制の実態等を把握し確実な改善対策を講ずるとともに、一層の事務の適正化を図る必要があるため、監査委員の客観的な意見と公正不偏な判断を求めるものです。

(4) 監査対象

準公金の管理を行っている全ての部署

3 監査の実施方針

本市においては、職務の関係上、公益団体等の事務局を市職員が担うなどにより、公金以外の現金預貯金等の取扱いや管理を行っている場合があるが、このような現金預貯金等（以下「準公金」という。）については、公金と同様の適正な事務執行が求められているものの、公金には属さないことから法令や本市の財務関係諸規定等の適用を受けず、監査委員の財務に関する事務の監査や会計管理者の審査についても同様に対象外となっており、準公金に関する事務の執行状況や内部統制の有効性等については、従前から多くのリスクを内包していた。

この準公金の管理に関するリスクに対しては、平成28年度に「公金以外の現金等の取扱いについて」をテーマとした行政監査を実施し、事務の適正性の確保の観点からの指摘や意見等を述べたところであるが、この度の不祥事については、これらの潜在リスクが顕在化してしまったこともその一因であると捉えているところである。

前述のとおり、不祥事の発覚により市長から再発防止のための対策の一つとして監査要求が発せられた。このため、周南市監査委員監査基準に従い、法令に適合し、正確で、

経済的、効率的かつ効果的な事務の執行を確保することで、住民福祉の増進に資することを目的として、本市の準公金に関する事務の執行状況や内部統制の実態等を把握すること及び同様の事案の再発防止と一層の事務の適正化に資することの2つの目的を持った行政監査を実施することとした。

なお、監査の実施に際しては、本件監査実施の端緒となった本市職員が公益団体の現金預貯金等を不正に私的流用したとの不祥事の発覚に鑑み、まず、準公金についてその実在性を緊急に確認する実査（以下「保管金等監査」という。）を行い、その後引き続いて、準公金の出納や管理等の事務についての監査を個別に行う2段階の監査とすることを実施方針として定め、計画的に実施することとした。

4 監査の対象

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に、準公金の管理に関する事務を取り扱った全ての部署を対象とした。

ただし、職務とは関係のない職員親睦会会費等の会計などは対象外とした。

5 監査の実施内容

(1) 実態調査

第一段階の監査の実施に際しては、まず、全ての部署に対して、準公金の管理に関する事務の取扱状況を把握するための調査票（資料編：資料1・「調査票1」を参照）の提出を求め、監査対象の抽出を行った。

その後、監査対象として決定した各部署に対して、その事務の執行状況や内部統制の有効性等の実態把握、平成28年度に実施した行政監査結果や指摘事項等に対する改善措置の実施状況などを検証するため、準公金の取扱いを行っている団体又は会計（以下「団体等」という。）ごとに、団体等の概要や令和7年3月31日時点における準公金の有高等（所属長により確認された額）、その使用目的や保管方法、出納事務の状況や会計審査の体制などを把握するための調査票（資料編：資料2・「調査票2」を参照）及び関係証憑書類等の提出を求めた。

(2) 保管金等監査

保管金等監査は、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致しているかなどを、実地にて現物や原本との照合により確認することを主眼として実施した。

なお、令和7年3月31日から保管金等監査当日までの出納については、当日の保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の履歴と、関係諸帳簿や会計伝票、請求書や領収書等の証憑書類との照合を行い、矛盾がないかを確認した。

6 監査の実施期間

令和7年3月10日から7月7日まで

7 令和7年6月23日まで監査に当たった議会選出監査委員
島津幸男

8 保管金等監査の主な着眼点

- (1) 令和7年3月31日時点において、準公金に係る諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致するか。
- (2) 保管金等監査当日において、準公金に係る諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高や預貯金通帳等に記載された金額と一致し、実在しているか。
- (3) 令和7年3月31日から保管金等監査当日までの出納において、関係諸帳簿や預貯金通帳等の履歴が、会計伝票、請求書や領収書等の証憑書類と矛盾なく整合しているか。

9 実態調査

(1) 調査の概要

本市の全部局等（公の施設の指定管理者を含む。）を対象として、134の課等に、市民センター、学校などの出先等部署を加えた285部署に対して調査票の提出を求め、準公金の取扱いの有無について調査したところ、175部署（61.4%）において、747件の団体等の準公金を取り扱っていることが判明した。

団体等数の多い主な部局等は、教育部420件（56.2%）、地域振興部148件（19.8%）、こども未来部67件（9.0%）であった。

部局等ごとの準公金の取扱状況は、次表のとおりである。

部局等	課等数 ①	出先等部署 ②		全体部署数 ①+②	(単位 件) うち監査対象	
		部署数	内訳		部署数	団体等数
総務部	5	0		5	1	4
企画部	5	0		5	2	2
財政部	4	0		4	0	0
地域振興部	17	35	支所 15 (①に含む。) 市民センター 34 大津島ふれあいセンター 1	52	40	148
文化スポーツ観光部	4	1	鶴いこいの里 1	5	5	10
環境生活部	5	4	隣保館 4	9	7	18
福祉部	5	0		5	1	5
こども未来部	3	19	保育園 10 幼稚園 4 幼児ことばの教室 1 認定こども園 1 地域子育て支援拠点 3	22	17	67
健康医療部	4	1	鹿野診療所 1	5	2	2
産業振興部	5	3	熊毛勤労者総合福祉センター 1 卸売市場 2	8	7	17
建設部	4	0		4	1	1
都市整備部	5	0		5	3	4
検査監	1	0		1	0	0
会計課	1	0		1	0	0
新南陽総合支所	2	1	新南陽ふれあいセンター 1	3	3	16
熊毛総合支所	3	0		3	3	9
鹿野総合支所	3	1	コアプラザかの 1	4	4	14
上下水道局	9	0		9	0	0
ボートレース事業局	2	0		2	0	0
消防本部	5	6	消防署 4 出張所 2	11	3	3
教育部	5	80	総合出張所 3 学び・交流プラザ 1 児童クラブ 25 小学校 27 中学校 13 学校給食センター 6 図書館 5	85	70	420
選挙管理委員会事務局	1	0		1	1	1
監査委員事務局	1	0		1	0	0
公平委員会事務局	1	0		1	1	1
農業委員会事務局	1	0		1	1	1
議会事務局	1	0		1	0	0
指定管理者	32	0		32	3	4
合 計	134		151	285	175	747

- (注) ・ 保育園、幼稚園、小学校、中学校のうち、休園及び休校中のものは含めていない。
・ 幼稚園は、こども未来部の項に計上している。
・ 市民センター及び図書館のうち、指定管理施設は、指定管理者の項に計上している。
・ 指定管理者の項は、その団体等の総数を課等数として計上している。

(2) 団体等の概要

ア 団体等の性質

(ア) 団体等の設立目的

本市が準公金の管理を行っている団体等の設立目的別の状況は、土地改良、放課後子供教室、児童クラブ、学校学級費など、行政の補完的役割を担うものは499件(66.8%)、自治会、コミュニティ、社会福祉協議会など、地域との連絡・調整を担うものは124件(16.6%)、保育園、幼稚園、小・中学校など、育友会・PTA関連のものは85件(11.4%)、その他が39件(5.2%)であった。

部局等ごとの団体等の設立目的別の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

部局等	行政の補完					地域との 連絡・調整				育友会・PTA関連					その他	合計
	土地改良関連	放課後子供教室関連	児童クラブ関連	学校学級費関連	その他	自治会関連	コミュニティ関連	社会福祉協議会関連	その他	保育園	幼稚園	小学校	中学校	その他		
総務部															4	4
企画部															2	2
地域振興部	17	16			14	24	28	27	16						6	148
文化スポーツ観光部					4		3		1						2	10
環境生活部					10	1			4						3	18
福祉部									2						3	5
こども未来部				43	3					11	9			1		67
健康医療部					1										1	2
産業振興部	1				11										5	17
建設部					1											1
都市整備部					2										2	4
新南陽総合支所					1	5		5	1						4	16
熊毛総合支所	1				3	1	1		2						1	9
鹿野総合支所	1	1			6	1	1		1						3	14
消防本部					3											3
教育部		1	25	317	11							28	36		2	420
選挙管理委員会事務局					1											1
公平委員会事務局					1											1
農業委員会事務局															1	1
指定管理者					4											4
合 計	20	18	25	360	76	32	33	32	27	11	9	28	36	1	39	747
	499					124				85					39	747

(イ) 団体等の活動形態

団体等の活動形態別の状況は、構成員を有し事業活動を伴う団体等が 342 件 (45.8%)、納付金等の会計処理のみを取り扱う団体等が 405 件 (54.2%) であった。

部局等ごとの団体等の活動形態別の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

部局等	構成員を有し事業活動を伴う団体等									会計処理のみを取り扱う団体等							合計	
	P T A ・ 父 母 の 会	自治会・自主防災	土地改良区・農業関連	（教育関連 （放課後子供教室等）	福祉関連 （社会福祉協議会等）	コミュニティ関連	イベント関連	スポーツ振興関連	その他	小計	学年費・学級費	（保育園・幼稚園関連 （主食代・絵本代・写真代等）	（児童クラブ等 （おやつ代等）	学校購買関連 （名札・購買費関連）	生徒会費	その他		小計
総務部							1		2	3						1	1	4
企画部									2	2							0	2
地域振興部		24	17	17	29	29	3	8	12	139						9	9	148
文化スポーツ観光部						3	3	1	3	10							0	10
環境生活部		1				1	1		14	17						1	1	18
福祉部					3				1	4						1	1	5
こども未来部	19								3	22	4	40				1	45	67
健康医療部							1		1	2							0	2
産業振興部		1	8						7	16						1	1	17
建設部									1	1							0	1
都市整備部							1		3	4							0	4
新南陽総合支所		5			2		2		2	11						5	5	16
熊毛総合支所		3	1			1	2		2	9							0	9
鹿野総合支所		2	3	2		1	2	1	3	14							0	14
消防本部									3	3							0	3
教育部	48			10		2		4	16	80	271		25	17	7	20	340	420
選挙管理委員会事務局							1			1							0	1
公平委員会事務局									1	1							0	1
農業委員会事務局										0						1	1	1
指定管理者								2	1	3						1	1	4
合 計	67	36	29	29	34	37	17	16	77	342	275	40	25	17	7	41	405	747

イ 令和7年3月31日時点における準公金の有高等

令和7年3月31日時点における747団体等の準公金の有高等は、総額で224,288,654円であり、その額の多い主な部局等は、地域振興部92,194,285円(41.1%)、教育部65,745,989円(29.3%)であった。

また、それぞれの団体等ごとの準公金の有高等を段階別に分析すると、10万円未満が最も多く520件(69.6%)で、10万円以上100万円未満が171件(22.9%)、100万円以上が56件(7.5%)であった。

部局等ごとの令和7年3月31日時点における準公金の有高等及び金額段階別の団体等の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・件)

部局等	団体等数	令和7年3月31日 時点の準公金の 有高等	金額段階別の団体等の状況				
			10万円 未満	10～50 万円未満	50～100 万円未満	100～500 万円未満	500万円 以上
総務部	4	1,749,011	1	0	3	0	0
企画部	2	53,485	2	0	0	0	0
地域振興部	148	92,194,285	64	43	17	21	3
文化スポーツ観光部	10	3,171,298	3	5	2	0	0
環境生活部	18	8,566,924	13	3	1	0	1
福祉部	5	5,707,038	2	0	0	3	0
こども未来部	67	12,222,932	58	8	0	0	1
健康医療部	2	654,505	1	0	1	0	0
産業振興部	17	10,637,942	4	6	2	5	0
建設部	1	881,373	0	0	1	0	0
都市整備部	4	9,086,259	0	2	0	1	1
新南陽総合支所	16	6,189,945	11	1	1	3	0
熊毛総合支所	9	475,242	7	2	0	0	0
鹿野総合支所	14	4,064,328	9	3	1	1	0
消防本部	3	906,841	2	0	1	0	0
教育部	420	65,745,989	340	42	22	15	1
選挙管理委員会事務局	1	33,470	1	0	0	0	0
公平委員会事務局	1	570,837	0	0	1	0	0
農業委員会事務局	1	700	1	0	0	0	0
指定管理者	4	1,376,250	1	2	1	0	0
合 計	747	224,288,654	520	117	54	49	7

10 保管金等監査の結果

実態調査の結果として監査対象とした 175 部署、747 団体等に対して、令和 7 年 4 月 15 日から 5 月 28 日までの間に保管金等監査を実施した。

いずれの団体等においても、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和 7 年 3 月 31 日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と、次に述べる事項を除いて一致していることを確認した。

また、それぞれの保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高の金額と、次に述べる事項を除いて一致して実在していることを確認するとともに、その間の出納についても、証憑書類等と矛盾なく整合しており、おおむね適正に保管されていることを確認した。

詳細な監査結果については、次のとおりである。

(1) 総務部

令和 7 年 4 月 15 日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和 7 年 3 月 31 日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
総務部	4	1,749,011	1,749,011	4	—	1,749,011	1,749,011	4	—

(2) 企画部

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
企画部	2	53,485	53,485	2	—	53,485	53,485	2	—

(3) 地域振興部（各支所、各市民センターを除く。）

令和7年4月16日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
地域振興部	5	1,441,097	1,441,097	5	—	1,335,683	1,335,683	5	—

(4) 地域振興部 各支所

令和7年4月16日から5月7日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
地域振興部 各支所	73	70,159,715	70,159,715	73	—	70,030,060	70,030,060	73	—

(5) 地域振興部 各市民センター

令和7年4月16日から5月28日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と、次に述べる事項を除いて一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等については、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、おおむね適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
地域振興部 各市民セン ター	70	20,593,467	20,593,473	69	1	26,719,021	26,719,021	70	—

令和7年3月31日時点の照合において、関係諸帳簿に翌年度への繰越金の金額が誤って記載されていたことによる不整合が1件あった。

(6) 文化スポーツ観光部

令和7年4月16日から5月1日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
文化スポーツ 観光部	10	3,171,298	3,171,298	10	—	2,416,302	2,416,302	10	—

(7) 環境生活部

令和7年4月16日から5月9日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
環境生活部	18	8,566,924	8,566,924	18	—	8,533,082	8,533,082	18	—

(8) 福祉部

令和7年5月7日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
福祉部	5	5,707,038	5,707,038	5	—	6,473,106	6,473,106	5	—

(9) こども未来部（保育園、幼稚園、認定こども園を除く。）

令和7年4月15日から4月16日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
こども未来部	2	24,116	24,116	2	—	73,242	73,242	2	—

(10) こども未来部 保育園、幼稚園、認定こども園

令和7年4月16日から5月1日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と、次に述べる事項を除いて一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等については、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、おおむね適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
こども未来部 保育園、幼稚園、 認定こども園	65	12,198,808	12,198,816	60	5	12,217,841	12,217,841	65	—

令和7年3月31日時点の照合において、関係諸帳簿等に預貯金利息が算入されていなかったことによる不整合が5件あった。

(11) 健康医療部

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
健康医療部	2	654,505	654,505	2	—	118,245	118,245	2	—

(12) 産業振興部

令和7年4月15日から4月18日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
産業振興部	17	10,637,942	10,637,942	17	—	16,290,474	16,290,474	17	—

(13) 建設部

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
建設部	1	881,373	881,373	1	—	881,373	881,373	1	—

(14) 都市整備部

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
都市整備部	4	9,086,259	9,086,259	4	—	11,586,259	11,586,259	4	—

(15) 新南陽総合支所

令和7年4月21日から5月9日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
新南陽 総合支所	16	6,189,945	6,189,945	16	—	6,788,153	6,788,153	16	—

(16) 熊毛総合支所

令和7年5月1日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
熊毛総合支所	9	475,242	475,242	9	—	743,701	743,701	9	—

(17) 鹿野総合支所

令和7年4月30日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
鹿野総合支所	14	4,064,328	4,064,328	14	—	4,134,659	4,134,659	14	—

(18) 消防本部

令和7年4月17日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載金額	実査による確認額	整合	不整合	帳簿等記載金額	実査による確認額	整合	不整合
消防本部	3	906,841	906,841	3	—	1,392,166	1,392,166	3	—

(19) 教育部（各児童クラブ、各小学校、各中学校を除く。）

令和7年4月16日から5月1日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載金額	実査による確認額	整合	不整合	帳簿等記載金額	実査による確認額	整合	不整合
教育部	10	461,630	461,630	10	—	2,545,473	2,545,473	10	—

(20) 教育部 各児童クラブ

令和7年4月15日から5月9日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等については、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、次に述べる事項を除いて保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、おおむね適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
教育部 各児童クラブ	25	186,029	186,029	25	—	1,309,386	1,309,798	24	1

保管金等監査当日の照合において、関係諸帳簿に前年度からの繰越金の金額が誤って記載されていたことによる不整合が1件あった。

(21) 教育部 各小学校

令和7年4月15日から5月2日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と、次に述べる事項を除いて一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等については、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、おおむね適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
教育部 各小学校	266	17,933,407	17,933,595	265	1	18,994,156	18,994,156	266	—

令和7年3月31日時点の照合において、関係諸帳簿に預貯金利息が算入されていなかったことによる不整合が1件あった。

(2) 教育部 各中学校

令和7年4月15日から5月2日までの間に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
教育部 各中学校	119	47,164,735	47,164,735	119	—	47,848,884	47,848,884	119	—

(23) 選挙管理委員会事務局

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
選挙管理委員 会事務局	1	33,470	33,470	1	—	33,470	33,470	1	—

(24) 公平委員会事務局

令和7年5月9日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
公平委員会事務局	1	570,837	570,837	1	—	570,837	570,837	1	—

(25) 農業委員会事務局

令和7年4月15日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
農業委員会事務局	1	700	700	1	—	700	700	1	—

(26) 指定管理者

令和7年5月2日に保管金等監査を行い、次表のとおり、実態調査において所属長等から報告を受けた準公金の令和7年3月31日時点における有高等や関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、預貯金通帳等に記載された金額と一致していた。

また、保管金等監査当日における準公金の有高等についても、関係諸帳簿等に記載された現金預貯金等の残高が、保管現金等の実際有高等や預貯金通帳等の残高と一致し、実在しており、その間の出納についても矛盾なく整合し、適正に管理されていることを確認した。

(単位 円・件)

部局等	団体 等数	令和7年3月31日時点の照合結果				保管金等監査当日の照合結果			
		帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合	帳簿等記載 金額	実査による 確認額	整合	不整合
指定管理者	4	1,376,250	1,376,250	4	—	1,316,169	1,316,169	4	—

資 料 編

調査票 1

令和7年度行政監査「公金以外の現金等の管理に関する事務について」

※提出期限 令和7年3月19日（水）

所 属 名	
所 属 長	職名 氏名
提 出 日	令和7年 月 日

以下について該当する□欄をクリックし、✓を表示させ必要事項を記入してください。

1 現在、公金以外の現金等の取扱いがありますか。

☐ 該当なし 以上で質問を終わります。

☐ 該当あり 以下の項目と調査票2の回答をお願いします。

2 該当件数は、何件ですか。

	件
--	---

3 該当する公金以外の現金等の名称（又は団体名等）を記入してください。

No.	名 称（又は団体名等）
(例)	〇〇小学校PTA会費 △△自治会連合会
1	
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	

調査票 2

令和 7 年度行政監査「公金以外の現金等の管理に関する事務について」

※当調査票は、メールでのワードファイルの提出と並行して、所属長押印済みの原本（紙）を全ページ提出してください。

※ 該当する 1 件（団体）ごとに回答し、提出してください。

提出期限 令和 7 年 4 月 4 日（金）

所 属 名			
No.		名称（又は 団体名等）	
担当者氏名			連 絡 先 (電話番号)

※ 「調査票 1」の 3 の「No.」、「名称」を記入してください。

以下について該当する口欄をクリックし、✓を表示させ必要事項を記入してください。

1 公金以外の現金等の使用目的

(1) 使用目的は何ですか。

☐ 団体等の運営 ☐ イベント開催 ☐ 親睦・互助 ☐ その他

2 公金以外の現金等の内容

(1) 保管している現金等の種類は何ですか。（複数回答可）

☐ 現金のみ ☐ 預貯金のみ ☐ 現金と預貯金 ☐ その他

(2) 令和 7 年 3 月 3 1 日現在の保管している現金等の合計額はいくらですか。

現 金	円			
預貯金		金融機関名	種別	預貯金残額
	通帳 A			円
	通帳 B			円
	通帳 C			円
	計			円
その他	円			
総 計	円			

上記のとおり相違ないことを確認しました。

令和 7 年 月 日

所 属 長 職 名

氏
名

印

3 公金以外の現金等の保管方法

(1) 現金の保管についてお尋ねします。

① どこに保管していますか。

☐金庫 ☐ロッカー ☐職員の机 ☐その他 ☐

② 保管場所に施錠していますか。

☐している ☐していない ☐その他 ☐

③ 鍵があると回答された方にお尋ねします。鍵は誰が管理していますか。

☐所属長 ☐担当職員 ☐その他 ☐

④ 鍵があると回答された方にお尋ねします。鍵は誰が使用できますか。

☐所属長 ☐所属長と担当職員 ☐担当職員 ☐職員全員 ☐その他 ☐

(2) 預貯金の保管についてお尋ねします。

① 通帳はどこに保管していますか。

☐金庫 ☐ロッカー ☐職員の机 ☐その他 ☐

② 通帳の名義人は誰ですか。

☐団体等の代表者 ☐所属長 ☐担当職員 ☐その他 ☐

③ 通帳の印鑑は誰が管理していますか。

☐団体等の役員 ☐所属長 ☐担当職員 ☐その他 ☐

④ 印鑑と通帳を同一人物が管理していますか。

☐同一人物が管理 ☐別人が管理 ☐その他 ☐

(3) キャッシュカードの保管についてお尋ねします。(未作成の場合は回答不要です。)

① キャッシュカードはどこに保管していますか。

☐金庫 ☐ロッカー ☐職員の机 ☐その他 ☐

② キャッシュカードは誰が管理していますか。

☐団体等の役員 ☐所属長 ☐担当職員 ☐その他 ☐

③ キャッシュカードの暗証番号は誰が管理していますか。

☐団体等の役員 ☐所属長 ☐担当職員 ☐その他 ☐

④ キャッシュカードの暗証番号はどのように管理していますか。

☐団体管理者の異動時に番号変更 ☐変更なし ☐その他 ☐

4 公金以外の現金等の出納事務

(1) 会計年度をご記入ください。

☐市と同じ（4月～3月） ☐暦年（1月～12月） ☐その他 月～月

(2) 入出金の状況

① 会計年度ごとの入出金の合計を記入してください。

会計年度	入金額の合計	出金額の合計	差引残額
令和5年度計	円	円	円
令和6年度計	円	円	円

※ 入金額には、前年度からの繰越金を含みます。

② 月ごとの入出金をご記入ください。

年 月	入金額	出金額	月末残高
令和5年 4月	円	円	円
5月	円	円	円
6月	円	円	円
7月	円	円	円
8月	円	円	円
9月	円	円	円
10月	円	円	円
11月	円	円	円
12月	円	円	円
令和6年 1月	円	円	円
2月	円	円	円
3月	円	円	円
4月	円	円	円
5月	円	円	円
6月	円	円	円
7月	円	円	円
8月	円	円	円
9月	円	円	円
10月	円	円	円
11月	円	円	円
12月	円	円	円
令和7年 1月	円	円	円
2月	円	円	円
3月	円	円	円

(3) 会計事務マニュアルがありますか。

- ☐ある 年 月 日作成 ☐ない
☐市会計事務規則に準じているためマニュアルはない

(4) 現金等の確認について

① 現金残高の確認を所属長が行っていますか。

- ☐行っている ☐行っていない

② ①で行っていると回答された方にお尋ねします。確認はどの程度の頻度で行っていますか。

- ☐毎月 ☐入出金時（随時） ☐その他

③ ①で行っていないと回答された方に確認してない理由をお尋ねします。

- ☐団体等が確認 ☐担当者が通帳で確認 ☐その他

(5) 入出金について

① 入出金調書（収入調定書及び支出命令書等）を作成していますか。

- ☐作成している ☐作成していない

② ①で作成していると回答された方にお尋ねします。

ア 入出金のチェック（決裁）は何人で行っていますか。

- ☐1人 ☐2人 ☐3人以上

イ 入出金の最終チェック者は誰ですか。

- ☐団体等代表者 ☐所属長 ☐その他

③ ①で作成していないと回答された方にお尋ねします。入出金調書を作成されない理由は何ですか。

- ☐出納簿で代替 ☐通帳で代替 ☐その他

(6) 出納簿について

① 出納簿を作成していますか。

- ☐作成している ☐作成していない

② ①で作成していると回答された方にお尋ねします。出納簿の最終チェック者は誰ですか。

- ☐団体等代表者 ☐所属長 ☐その他

- ③ ①で作成していないと回答された方にお尋ねします。出納簿を作成されない理由は何ですか。

☐通帳で代替 ☐入出金調書で代替 ☐その他

(7) 異動時の引継ぎについて

- ① 引継書を作成していますか。

☐作成している ☐作成していない

- ② ①で作成していると回答された方にお尋ねします。引継書の提出先は誰ですか。

☐団体等代表者 ☐所属長 ☐その他

(8) 団体等の監査について

- ① 監査は実施されていますか。

☐はい (☐年1回 ☐毎月 ☐その) ☐いいえ

- ② ①で「はい」と回答された方にお尋ねします。監査人は誰ですか。

☐団体等の監査人 ☐団体等の代表者 ☐所属長 ☐その他

- ③ ①で「はい」と回答された方にお尋ねします。監査はどのような内容ですか。

☐現金・通帳・帳簿・伝票の突合 ☐現金・通帳・帳簿の突合

☐現金・通帳の確認 ☐その他

- ④ ①で「はい」と回答された方にお尋ねします。監査で指摘を受けたことがある場合はその内容を記入してください。(ない場合は記入不要です。)

5 団体等の概要

- (1) 設立年月日をご記入ください。

年	月	日
---	---	---

- (2) 団体等の設立目的は何ですか。

- ① 行政の補完 (市の事業の補完的役割を果たす団体関連)

☐土地改良区関連 ☐放課後子供教室関連 ☐児童クラブ関連

☐学校学級費関連

☐その他

--------------	--------------

② 地域との連絡・調整

☐自治会関連 ☐コミュニティ団体関連 ☐社会福祉協議会関連

☐その他

③ 育友会・PTA関連

☐保育園育友会・PTA ☐幼稚園育友会・PTA ☐小学校育友会・PTA

☐中学校育友会・PTA

☐その他

☐上記以外

(3) 団体等の事務局を組織内に置いていますか。

☐置いている ☐置いていない ☐その他

(4) 団体等の代表者は誰ですか。

☐市特別職 ☐市職員 ☐その他

代表者氏名 職 _____ 氏名 _____

(5) 団体等の事務は何人が従事していますか。

☐1人 ☐2人 ☐3人以上

(6) 市から団体等への補助金がありますか。

☐ある ☐名称 _____ ☐ない

(7) 団体等の活動状況

① 活動日数は年間何日ぐらいですか（1日1時間の活動も1日でカウントします。）

☐なし ☐10日／年未満 ☐11～30日／年 ☐30日／年以上

(8) 団体等の活動等の形態

① 事業活動団体（構成員があり事業活動を伴うもの）

☐PTA・父母の会 ☐自治会・自主防災 ☐土地改良区・農業関連

☐教育関連（放課後子供教室等） ☐福祉関連（社会福祉協議会等）

☐コミュニティ関連 ☐イベント関連 ☐スポーツ振興関連

☐その他

② 納付金等会計（集金など会計処理のみを取り扱うもの）

- ☐ 学年費・学級費 ☐ 保育園・幼稚園関連（主食代・絵本代・写真代等）
☐ 児童クラブ等（おやつ代等） ☐ 学校購買関連（名札費・購買費等）
☐ 生徒会費
☐ その他

③ 具体的な活動内容を記入してください。

6 団体等の会計を取り扱っている経緯・理由等を記入してください。

7 添付書類

- (1) 出納簿の写し 令和6年4月1日～令和7年3月31日分
(2) 決算書の写し 令和5年度、令和6年度（※ 決算見込みでも可）
(3) 預貯金通帳の写し 令和6年4月1日～令和7年3月31日分
(4) 会計事務マニュアルの写し
(5) 収入調定書や支出命令書等の写し 令和6年4月1日～令和7年3月31日分
(6) 請求書や領収書等の写し 令和6年4月1日～令和7年3月31日分